

防潮堤建設を巡る地域紛争に関する研究

東北大学文学部 非会員 ○金子 侑生  
 東北大学国際文化研究科 正会員 青木 俊明

1. 目的

東日本大震災後、海が見えなくなるほどの高さの防潮堤建設計画を巡り、地域紛争が生じた。しかし、住民の強硬な反対があったものの最終的には多くの地域で防潮堤が計画通りに建設された。すなわち、否定的態度が維持されていたにもかかわらず、建設が受容された。この受容構造は明らかになっておらず、その解明は様々な地域紛争の糸口となり得ることから、本研究の社会的意義は大きいと言える。防潮堤の受容に関する先行研究も少ない。そこで本研究では、防潮堤建設を巡る地域紛争の構図と、最終的に防潮堤建設を受容した住民の心理構造の解明を目的とする。

2. 調査対象地

調査対象地の条件として、地域住民が防潮堤建設に強く反対していたこと、地域で防潮堤建設に関する議論が長く行われていたこと、しかしながら当初の計画通りに防潮堤が建設されたこと、を設定した。宮城県石巻市の旧雄勝町地区（以下、旧雄勝町）は全ての条件を満たすことから、旧雄勝町を調査対象地とした。

3. 仮説

(1) インタビュー調査

防潮堤紛争の実態を理解するため、インタビュー調査を行った。調査対象者は、防潮堤建設などに関する学識経験者1名、旧雄勝町の防潮堤建設計画に携わった宮城県職員1名、防潮堤建設計画の見直しを求めている「持続可能な雄勝を作る住民の会（以下、住民の会）」の事務局長1名である。その結果、地域紛争の関係者の構図が示唆された(図1)。また反対住民らは地域愛着が強く、今後も旧雄勝町で生活するために地域の分断を避けたいという思いを強く持っていたことも明らかになった。

(2) 紛争回避構造の仮説

先行研究に基づいて防潮堤建設の受容モデルを措定キーワード 防潮堤, 合意形成, 社会的受容

連絡先 yuuki.kaneko.s7@dc.tohoku.ac.jp

した(図2)。まず、合理的選択を踏まえれば、防潮堤建設の受容には利得が重要だと考えられる(仮説1)。このとき利益感には社会的利益感と私的利益感があることを踏まえ、この2つを態度要因に規定した。また、手続き的公正(青木・鈴木, 2005; 藤井ら, 2002)と事業主体への信頼(藤井, 2005)も受容態度に影響を与えると思われる(仮説2, 3)。そこで、手続き的公正の具体的要因として情報開示・発言機会・誠実さの3変数を、事業主体への信頼の具体的要因として県への信頼を想定した。さらにインタビュー調査の結果から、「地域愛着」とそれに根差した「地域分断の回避」が受容に大きな影響を与えたと考えられ(仮説4)、これらも態度要因とした。さらに防潮堤の高さ認識や、景観より安全を重視する態度も防潮堤建設の受容に影響すると考え(仮説5, 6)、モデルに導入した。

最後に、地域分断の回避が防潮堤建設反対への諦めにつながり、紛争回避をもたらしたと考えられるため、図2のモデルに加えて、地域分断の回避が諦めに与えた影響について検討する。

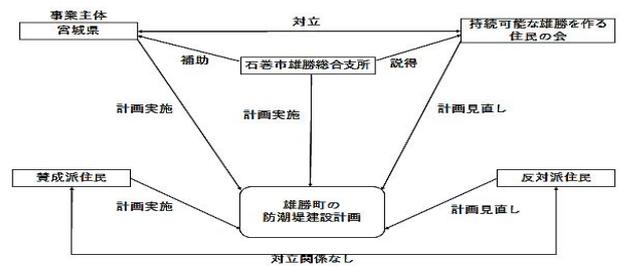


図1 防潮堤建設を巡る関係者の構図

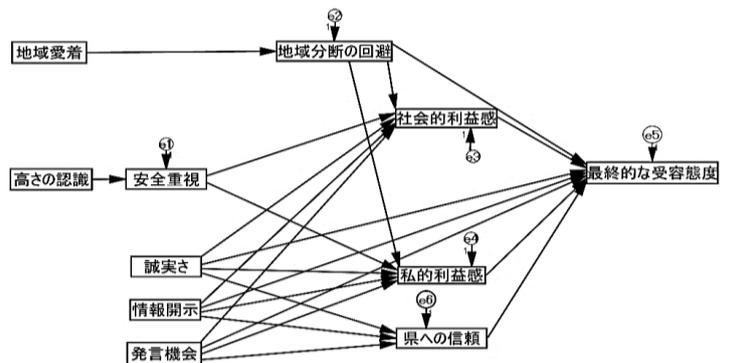


図2 措定した防潮堤建設の受容モデル

4. 方法

モデルの変数を計測するため、質問紙調査を行った。調査票は旧雄勝町の全戸（527世帯）に郵送で配布した。有効回答は160通（男性95名、女性59名、不明6名、平均年齢66.8(SD=13.1)歳）、回収率は30.4%だった。調査票では、「社会的利益感」、「私的利益感」、「情報開示」、「発言機会」、「県への信頼」、「地域愛着」、「地域分断の回避」、「事前の受容態度」、「最終的な受容態度」、「防潮堤建設反対への諦め」を5件法（1：全くそう思わない～5：強く思う）で計測した。「諦め」は「最終的な受容態度」で3以下を評定した者だけに回答を求めた。

5. 結果

はじめに「事前の受容態度」(M=2.26, SD=1.13)と「最終的な受容態度」(M=2.39, SD=1.06)の差を検討するために、対応のあるt検定を行った。その結果、有意差が認められた(t(159)=-2.21, p<.05)。これは、防潮堤建設計画発表直後から最終的な建設決定にかけて、受容態度が改善されたことを示唆している。しかし、最終的な受容態度は中央値3より小さいことから、住民は防潮堤建設に対して依然として否定的な態度を有していることが伺えた。

次に、受容モデルの構造を検証するために共分散構造分析(SEM)を行った。その結果、図3のモデルが採用された。適合度指標は、 $\chi^2=45.3$ ,  $df=28$ , GFI=.949, CFI=.984, RMSEA=.062と良好だった。図3のモデルでは、地域分断の回避から最終的な受容態度へのパス係数は.10で有意傾向(p<.10)に留まったが、その他すべてのパスは有意だった(all ps<.05)。

最後に、地域分断の回避が防潮堤建設反対への諦めを引き起こすか検討するために、SEMによるパス解析を行ったところ地域分断の回避から諦めへのパス係数は.28となり、パスは有意(p<.01)だった。

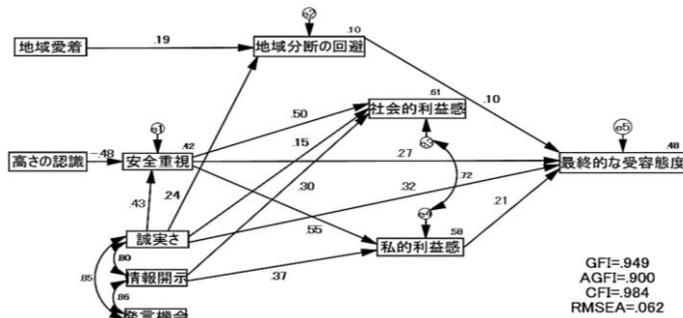


図3 採用した受容モデル

6. 考察

分析結果から、私的利益感や誠実さ、高さの認識や安全の重視が雄勝町の防潮堤建設計画の受容を導いたことが示唆された。すなわち仮説1, 2, 5, 6が支持された。特に、手続き的公正の下位概念である誠実さは、受容だけでなく安全重視や地域分断の回避、社会的利益感に働きかけ、受容を高めたと推察された。情報を開示することで社会的利益感、私的利益感を高めたことも示唆され、青木・鈴木(2005)や藤井(2002)の先行研究と同様に、手続き的公正が受容に大きな影響を与えることが再確認された。

また、県への信頼や社会的利益感を受容態度に大きな影響を与えないことが示唆された。すなわち仮説3は支持されず、仮説1は私的利益感のみで支持された。ここから、社会的利益以上に私的利益が防潮堤建設の受容に影響することが示唆された。

さらに、地域愛着が地域分断の回避をもたらすことも示唆されたが、分断回避は防潮堤建設の受容には大きく影響しないことも示唆された。従って仮説4は支持されなかった。しかし、地域分断の回避が諦めを引き起こすことが示唆されたことから、分断回避の思いが諦めを強めて紛争回避をもたらした可能性はある。

以上から、旧雄勝町の住民が防潮堤建設を受容した大きな背景には、宮城県が誠実に住民と接し、情報を広く発信したことがあったと考えられる。インタビューを行った際、住民は防潮堤の高さに強く反対していたものの、防潮堤の必要性は感じていた。行政の対応が高さへの反対を弱め、住民の防潮堤建設を受容する契機となると推察される。今後防潮堤建設の合意形成を進める際には上記のような手続き的公正に留意することがより重要となるだろう。

参考文献

青木俊明・鈴木温 (2005). 社会資本整備における賛否態度の形成: 公正の絆理論と態度変容モデルの統合. 実験社会心理学研究, 45(1), 42-54.  
 藤井聡 (2005). 行政に対する信頼の醸成条件. 実験社会心理学研究, 45(1), 27-4  
 藤井聡・竹村和久・吉川肇子 (2002). 「決め方」と合意形成. 土木学会論文集, 709, 13-26.